



平成16年第1回 市議会定例会

市長が施政

(2面から続く)

からの声をよく耳にします。そこで新たに、違反広告物の除却協力員制度を発足させます。

また、道路及び道路付属物は、市民生活のなかで最も身近な公共施設です。これを市民とともに常に良好な状態に維持することを目標とします。

安心して暮らせる

市民生活を支えるために

緊急時に於ける救急医療体制の充実、市民要望の高い項目の一つです。

計が完了し、2007年度末の竣工を目指します。

市内の中核拠点病院で、高度医療機能を備えた二次医療機関として市民の医療需要に応える市民病院は、2000年4月に第1期増築棟が開設され、引き続き第2期・第3期工事に向け準備を進めてまいりました。本年10月には実施設

完成後は、第1期分を含めベッド数470床で、各種診断機能の充実と、いま最も要望の高い周産期母子医療の機能を拡充します。つぎに、高齢社会総合計画で2004年度までに取り組む重点施策として、昨年12月に着工した(仮称)木曾森野高齢者福祉施設

は、特別養護老人ホーム80床を中心とした市内で初めての多機能型施設で、来年1月に竣工、4月開所の予定となっています。

これが完成しますと、計画に基づく施設の整備目標はほぼ達成されますので、今後は高齢期も元気に過ごせる、介護予防に施策の重点を移してまいります。その一環として新年度新たに、「高齢者運動トレーニング事業」を始めます。

いつまでも健康で豊かな老後を過ごしたいというのは、誰もが抱く共通の願いではないでしょうか。介護保険制度が始まって以降、介護認定を受ける高齢者は年々増加しています。しかしできるだけ介護に頼らず、元気に過ごすには、それなりの努力も必要です。特に足腰の機能低下は、介護状態に陥る要因となります。そこで、運動による身体機能と日常生活能力の維持・向上を目指して、諸外国や国内の先進医療機関等での効果が実証されている、筋肉トレーニング事業を始めます。

また、心ならずも職を失い、働きたくても職がなく、生活保護に頼らざるを得ない方々が近年増えています。そこで、こうした方々の自立をサポートし、生活の安定

が得られるよう、職安OBによる就労促進支援事業を行い、生活保護受給者の就労促進を図ります。大変厳しい環境に置かれていますが、来年1月には竣工し、4月開設の予定となっています。

出産前の妊産婦の育児に対する不安を事前に解消することを目的に、小児科医と連携し、出産後の新生児保健指導がスムーズに図れるよう、医師会の協力により、「出産前小児保健指導事業」を始めます。現在深刻な社会問題となっている、乳幼児に対する虐待の予防と育児ノイローゼなどへの早期対応を図るため、産婦人科医と小児科医及び市の保健師との連携による母子保健の充実を図ります。

つぎに、就学前の乳幼児で発達遅れが心配されたり、認められる子どもたちを対象に療育活動を行っている「すみれ教室」の中に、新年度から新たに児童福祉法に基づく知的障がい児通園施設を開設します。定員は40名で、週5日の通園施設となり、また子どもの発達に関する悩みの相談先を分かりやすくするため、施設名を「町田市子ども発達センター」に改めました。なお、「すみれ教室」は愛称名として引き続き使用します。

昨年4月に、子ども行政の一元化を図ることを目的に「子ども生活部」を発足させ、市政の最重要課題の一つとして位置づけました。そこで、町田市の子どもの現状を取り巻く環境を分析し、子ども施策を総合的に推進するため「子どもマスタープラン」の策定に取り組んでいます。昨年11月に、学識経験者・関係団体代表・公募市民など14名の委員で構成された「町田市子どもマスタープラン審議会」を設置し、検討を始めていただきました。また、これとは別に中学生・高校生代表14名で構成された「子ども委員会」を組織し、問題提起をもらい、主役である子どもたちの声をマスタープランに反映させる仕組みもついでに、10月に答申をいただく予定になっています。



来年4月に開所予定の(仮称)木曾森野高齢者福祉施設 完成予想図

健やかに子どもが育ち、 育てるまちを目指して

毎年、保育園に入園できない待機児童の解消に取り組んでいます。2003年度は3園の開園により245名の定員増を図りました。新年度も2園を創設し、190名の増員を図ります。同時に、都の駅型認証保育所A型2園を公募により設置します。

また学童保育クラブ整備事業では、1小学校区1クラブを目標に整備を進めています。2004年度は小山ヶ丘小学校敷地内と南第四小学校の隣接地に新設します。これで未整備の小学校区は6か所だけとなりました。

子どもが安心して集え、子育てを支援する場として市内2か所目となる(仮称)鶴川子どもセンター

は、地元関係者の要望に即した施設内容を備え、完成が待ち望まれています。工事順調に進み、来年1月には竣工し、4月開設の予定となっています。

「身近な街づくりは住民の手で」を目標に、本年4月から施行されます「住みよい街づくり条例」は、市民・事業者・行政の三者が協働して地域の街づくりを進めるに当たり、市民は主体的に、事業者は地域社会の一員として、行政はそのための情報提供や活動の支援を行い、住みよい街を次の世代に引き継ぐことを目的に発足した制度です。昨年この条例の施行に先立ち、モデルケースとして活動を行ってきた本町田弥生ヶ丘住宅地区が、区域内の土地利用等をルール化した「地区計画」をま

とめ、先ほど都市計画審議会の承認を受けました。こうした街づくりは、時間のかかる思の長い取り組みとなります。本年度は条例の本格施行を受け、要件を備えた団体に対し活動補助やアドバイザー派遣等の支援を行います。

つぎに、市内を通る公共交通は鉄道とバス路線に依拠しています。主要鉄道は市境をかすめたり、地域の端部を横切っているものばかりで、バス路線は主要駅へ集中する路線網となっているため、(4面へ続く)



市民病院は第2期・第3期増改築工事が予定されています

住みよい

まちづくりのために